

平成 25 年度実績に関する施策・基本事業評価表(兼 主要な施策の成果報告書)

基本目標No.	3	基本目標名	健やかで笑顔あふれるまち
施策No.	29	施策名	地域で支えあう福祉社会の推進
主管課名	社会福祉課		
関係課名			

施策が目指すすがた	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世代を超えて相互に理解と協力をもって連携し、支えあって生活しています。</li> <li>・市民が地域活動推進のため、お互い協力して福祉活動に参加しています。</li> </ul>
-----------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市・事業所・民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近所同士が助けあいをして、見守り活動に取り組めます。</li> <li>・ボランティア活動に取り組めます。</li> </ul>
	行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域で行う福祉活動を支援します。</li> <li>・地域での見守り体制の充実に図ります。</li> </ul>
	その他(地域)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域全体が助けあいをして、見守り活動に取り組めます。</li> </ul>

施策のトータルコスト	区 分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	—	9 (8)	6 (6)			
うち基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	5 (5)	3 (3)				
うち基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	4 (3)	3 (3)				
うち基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—						
うち基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—						
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	—	1,593,377	20,345				
うち基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	1,592,176	16,268				
うち基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	1,201	4,077				
うち基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	—						
うち基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円	—						
C. 施策に携わるのべ正規職員数合計	人	—	12	9				
D. 事務事業に要する年間総時間	時間	—	2,340	1,960				
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)	千円	—	10,294	8,220				
F. トータルコスト (B+E)	千円	—	1,603,671	28,565				
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の							
	G. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	—	35,956	462			
	同上	円	—	232	187			
	H. 人件費 (定義式 : E/人口)	円	—	36,188	649			
同上	円	—	36,188	649				
I. トータルコスト (定義式 : F/人口)	円	—	36,188	649				

参考	1時間あたりの平均人件費	円	—	4,399	4,194		
	魚津市の人口(各年度12月末時点)	人	—	44,315	44,036		

基本事業概要シート①

施策No.	29	施策名	地域で支えあう福祉社会の推進
基本事業名①		地域福祉活動支援	
基本事業①の目的(意図)		地域でともに支えあいながら、市民のだれもが住みなれた地域で安心して生活しています。	
平成25年度における 主な事業内容(活動内容)		<p>【民生委員事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民生委員・児童委員及び主任児童委員の一斉改選のための推薦会を開催し、候補者121名を県に推薦しました。</li> <li>・民生委員・児童委員に対する費用弁償の支給及び活動を推進する協議会に対しての財政的な助成を行いました。</li> </ul> <p>【地域総合福祉推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地区社会福祉協議会が行う地域活動調整連絡会開催事業、生活支援事業、ケアネット活動への補助金を交付しました。</li> <li>・地域総合福祉ケアネットセンターを運営する社会福祉協議会への補助金を交付しました。</li> </ul>	

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)							
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)	
民生委員の相談支援件数	件	1,707		1,710	1,730	1,750	1,770		1,770	1,820
			1,527	1,590	1,874	1,994				
ボランティア登録者数	人	3,339		3,400	3,500	3,600	3,700		3,800	4,300
			3,314	3,515	3,425	3,516				

基本事業①を構成する事務事業の実績							
No.	会計名	事務事業名	平成25年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	民生委員事業	9,047,000	8,818,353	228,647	B	社会福祉課
2	一般会計	福祉活動専門員設置事業	3,500,000	3,500,000	0	A	社会福祉課
3	一般会計	地域総合福祉推進事業	3,950,000	3,950,000	0	B	社会福祉課
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			16,497,000	16,268,353	228,647		

基本事業概要シート②

施策No.	29	施策名	地域で支えあう福祉社会の推進
基本事業名②		見守り支援体制の確立	
基本事業②の目的(意図)		地域でともに支えあいながら、市民のだれもが住みなれた地域で安心して生活しています。	
平成25年度における 主な事業内容(活動内容)		<b>【認知症施策総合推進事業】</b> ・認知症についての正しい知識を持ち、認知症高齢者本人やその家族の「身近な理解者」や「見守りの担い手」となる応援者となる認知症サポーター養成講座を実施しました。 ・いざというときの迅速な搜索のための認知症高齢者事前登録制度である徘徊高齢者SOSネットワーク事業を実施しました。 ・認知症介護家族の集い、認知症カフェを開催しました。 <b>【高齢者見守りネットワーク推進事業】</b> ・社会福祉協議会に委託して福祉推進員の確保・登録及び活動に必要な研修を実施しました。 ・地域住民による高齢者の見守り活動である地区ケース検討会へ参加しました。	

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)							
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)	
認知症サポーター数(累計)	人	660		800	1,100	1,400	1,700		2,000	3,500
			1,160	1,590	1,975	2,257				
見守り実施者数	人	1,144		1,160	1,195	1,230	1,265		1,300	1,600
			1,043	1,051	1,129	1,056				

基本事業②を構成する事務事業の実績							
No.	会計名	事務事業名	平成25年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	介護保険事業特別会計	認知症施策総合推進事業	1,398,000	753,003	644,997	B	社会福祉課
2	介護保険事業特別会計	高齢者見守りネットワーク推進事業	3,300,000	3,300,000	0	B	社会福祉課
3	介護保険事業特別会計	権利擁護事業	86,000	23,602	62,398	B	社会福祉課
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			4,784,000	4,076,605	707,395		

施策No.	29	施策名	地域で支えあう福祉社会の推進
-------	----	-----	----------------

25年度の 評価結果 (基本事業 の成果を 考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	<p>【地域福祉活動支援】</p> <p>◆民生委員の相談支援件数は、平成22年度1,527件であったものが、平成25年度1,994件であり、年々増加する傾向にあります。また、ボランティア登録者数は、平成22年度3,314人が、平成25年度は3,516人になりました。</p> <p>【見守り支援体制の確立】</p> <p>◆認知症サポーター数は、平成22年度から積極的に養成講座を開催し、その効果により平成22年度1,160名から平成25年度2,257名と順調に増加し、県内平均を上回っています。</p> <p>◆見守り対象者数は、平成25年度は1,056人(福祉推進員は312人)でした。対象者の施設への入所などによる増減がありますが、地区社協が中心となって適切な見守り(ケアネット事業)を実施しています。</p>		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (25年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
	<p>【地域福祉活動支援】</p> <p>&lt;地域総合福祉推進事業&gt;</p> <p>◆民生委員や福祉推進員等のボランティアが行う福祉活動が、自主的・自発的に行えるよう社会福祉協議会や地域の活動支援を行いました。その結果、地域の課題解決、地域福祉の充実に繋がりました。</p> <p>【見守り支援体制の確立】</p> <p>&lt;認知症施策総合推進事業&gt;</p> <p>◆徘徊高齢者模擬訓練及び認知症サポーター養成講座を引き続き実施しました。認知症サポーター養成講座は平成24年度から小学校でも開催しており、平成25年度は2校で開催し、認知症の正しい理解に繋がりました。</p> <p>◆平成25年度から認知症の本人とその家族、地域住民等誰もが参加でき集う認知症カフェの開催及び介護相談を実施し、介護負担の軽減・理解に繋がりました。</p> <p>◆平成24年度から運用を開始した徘徊高齢者SOSネットワーク事業は、平成25年度末で登録者数は50名、協力事業所は65事業所となり、行方不明の徘徊高齢者の早期発見に繋がりました。</p> <p>&lt;高齢者見守りネットワーク推進事業&gt;</p> <p>◆平成25年3月から運用を開始した地域見守りネットワーク「まめなけネット」は、協力事業者が53事業者になり、地域の見守り支援体制が前進しました。</p>		
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
<p>【地域福祉活動支援】</p> <p>◆市の地域福祉計画と社協の地域福祉活動計画は、地域福祉を進めていく上で、互いに連携・補完しあう「車の両輪」の関係にあります。したがって、市と市社会福祉協議会の一層の関係強化とそれぞれの機能向上を図ることによって、地域福祉を推進していきます。</p> <p>【見守り支援体制の確立】</p> <p>◆孤立死、孤独死が大きな社会問題としてクローズアップされています。核家族化や少子化の進展に伴い、地域住民相互の社会的なつながりも希薄化しているため、民生委員・児童委員等の地域福祉関係者の負担感は相当重くなっています。そのため、地域福祉活動やボランティア活動などに気軽に参画できるような環境づくりを進めていきます。</p> <p>◆認知症高齢者の増加が顕著になってきたことから、その対策が求められています。認知症サポーター養成講座を引き続き実施するとともに、認知症に関する理解を深めるための啓発を強化します。</p> <p>◆災害対策基本法の一部改正により、新たに、避難行動要支援者名簿の作成、名簿情報の避難支援等関係者等への提供規定が設けられたことを受け、既存の要援護者名簿を基本に整理します。</p>			

部会評価 (協議結果、 今後の方針 及び課題等 について記 載)	施策の重要度	一般
	◆地域を元気にし、地域で支えあうしくみをつくり、市民が安全・安心して過ごせる「地域福祉のまち」の実現を目指した「地域福祉計画」を推進して、新たな支え合いの領域を拡大・強化するように努めること。	

経営戦略会 議における施 策の課題及 び方針	施策の重要度	一般
	◆地域を元気にし、地域で支えあう仕組みを作り、市民が安全・安心して過ごせる「地域福祉のまち」の実現を目指し、地域福祉活動の支援に努めます。	